

経営状況の概要（平成28年度）

1 団体の概要

団体名	郡山駅西口再開発株式会社			設立年月日	平成12年2月21日
所在地	福島県郡山市駅前二丁目11番1号			設立根拠	会社法第25条
電話番号	024-931-8668	FAX番号	024-931-1133	所管部課	都市整備部都市計画課
事業内容	1. ビッグアイ施設維持管理事業 2. 商業施設「モルティ」管理運営事業 3. その他施設管理事業				
webアドレス	http://molti.jp//				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	300,000	千円	市出資（出捐）金	102,000	千円	出資比率	34.0	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	------	---

	項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	1,035,115	979,030	966,856	△ 12,174	
	流動資産	364,292	327,798	321,615	△ 6,183	預金減少のため
	固定資産	670,823	651,232	645,241	△ 5,991	除却のため
	負債	687,322	619,819	597,721	△ 22,098	
	流動負債	187,973	186,369	199,904	13,535	
	固定負債	499,349	433,450	397,817	△ 35,633	借入金返済、営業保証金返還のため
	資本	347,793	359,211	369,135	9,924	
	累積欠損額	0	0	0	0	
損益計算書	a 経常収益	737,336	729,467	732,440	2,973	共用部・専有部受託額の増加による
	b 経常費用	722,378	711,630	717,488	5,858	受託額増加に伴う原価の増加
	c 経常収支差益(a-b)	14,958	17,837	14,952	△ 2,885	
	d 経常外収益	2,377	3,579	6,434	2,855	
	e 経常外費用	405	1,969	4,195	2,226	
	f 経常収支差益(d-e)	1,972	1,610	2,239	629	
	g 税引前当期純利益(c+f)	16,930	19,447	17,191	△ 2,256	
	h 法人税等	5,890	8,029	7,267	△ 762	
	i 当期純利益(g-h)	11,040	11,418	9,924	△ 1,494	
	j ※ 総収入(a+d)	739,713	733,046	738,874	5,828	

3 役員数の状況（平成28年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	6 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
職員数	8 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,800 千円	非常勤役員平均報酬	83 千円	職員平均年収	4,442 千円
役員平均年齢	64 歳	職員平均年齢	52 歳	人件費（H28）	84,347 千円
市退職者の役員就任割合	0.0 %			※参考 人件費（H27）	63,161 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

委託料（指定管理料を除く）	103,184	108,183	72,828	△ 35,355	入札が不調だったため
うち随意契約	51,748	52,348	52,452	104	
指定管理料	0	0	0	0	

（2）その他

損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）				0	
（将来負担算入率）				0	
貸付金残高	160,600	146,000	131,400	△ 14,600	借入金返済のため減少
出資金	102,000	102,000	102,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	262,600	248,000	233,400	△ 14,600	

5 監査等の結果

監査等種類	① 会計監査	②	③
実施時期	平成29年5月22日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	特になし		

6 経営に関する指標 単位：％ ※余剰金のみ千円

法人の自立性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
市からの収入割合	14.8	9.9	10	8	5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	48.4	72.0	50	40	20	随意契約金額/委託料
外部委託率	79.3	58.8	40	30	20	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
販売・管理費比率	16.2	16.9	17	16	15	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成27年度	平成28年度	2年後	5年後	10年後	計算式
経常比率	102.5	102.1	102	105	110	経常収益/経常費用
自己資本比率	36.7	38.2	39	45	55	資本/総資産
流動比率	175.9	160.9	160	180	200	流動資産/流動負債
固定比率	181.3	174.8	170	160	150	固定資産/資本
人件費率	8.9	11.8	12	13	15	人件費/経常費用
利益率	2.4	2.0	2	2	2	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.6	1.4	1.5	2.0	2.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	14.9	13.6	11	7	0	借入金+社債/総資産
余剰金（欠損金）	59,211	69,135	90,000	120,000	170,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	郡山市からの委託料は、総収入の10％程度であり、相対的には会社の自立性は保たれている。	会社の自立性の向上のため、市以外の委託を開拓、拡大を目指していきたい。
組織運営の効率性	売上総利益が総収入の19％程度であり、一般管理費は、総収入の16～17％であるので、一定の効率性は保たれている。	今後とも、コスト管理の徹底をはかり、経営の合理化を進めていきたい。
財務の健全性	欠損金はなく、自己資本比率は38％と、財務の安定性は高い。 借入金の返済を着実に実行していきたい。	借入金の返済を着実に実行しつつ、自己資本比率の向上を目指していきたい。

8 その他取組状況及び特記事項

店舗運営においては、低収益テナントの入替を実行していきたい。
施設管理においては、コスト管理の徹底をしていきたい。

9 団体の分析結果を踏まえた所管課の評価

当該団体は12期連続で純利益を確保しており、安定した経営が行われている。市からの収入割合も10％程度であり、法人の自立性は保たれている。
今後も商業施設のテナント構成の見直しや、新たなテナントの誘致、新規事業の開拓など継続して経営改善を進め、安定した事業を行っていく必要がある。